

◇ 一般会計収支決算の状況

令和元年度の一般会計の決算状況は下表のとおりです。歳入歳出差引額（形式収支）は773,251千円、前年度と比較して15,750千円の増となりました。実質収支は翌年度へ繰り越すべき財源が290,606千円あるため、482,645千円となりました。単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差引したものは68,707千円の赤字、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金積立額、地方債繰上償還額を差し、財政調整基金取崩額を差引したものは164,767千円の赤字となりました。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増減額	増減率
歳 入	24,379,670	25,160,119	△780,449	△ 3.1
歳 出	23,606,419	24,402,617	△796,198	△ 3.3
歳入歳出差引額	773,251	757,502	15,749	2.1
翌年度へ繰越すべき財源	290,606	206,149		
実 質 収 支	482,645	551,353		
単 年 度 収 支	△ 68,707	△ 254,387		
財政調整基金積立額	3,940	3,984		
地方債繰上償還額	0	0		
財政調整基金取崩額	100,000	200,000		
実質単年度収支	△ 164,767	△ 450,403		

歳入の状況

令和元年度の歳入決算額及び前年度対比は下表のとおりです。決算額を前年度と比較をすると、国庫支出金で273,157千円(12.5%)の増、市税で269,051千円(3.4%)の増、地方特例交付金で148,430千円(316.4%)の増となった。一方、市債で1,045,000千円(27.2%)の減、繰入金で186,041千円(9.4%)の減、繰越金で136,480千円(15.3%)の減となったこと等により、歳入総額では780,449千円(3.1%)の減となった。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	8,251,014	33.9	7,981,963	31.7	269,051	3.4
2 地 方 譲 与 税	190,330	0.8	185,684	0.7	4,646	2.5
3 利 子 割 交 付 金	8,067	0.0	17,915	0.1	△9,848	△ 55.0
4 配 当 割 交 付 金	32,159	0.1	27,684	0.1	4,475	16.2
5 株式等譲渡所得割交付金	17,160	0.1	23,639	0.1	△6,479	△ 27.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,048,606	4.3	1,099,285	4.4	△50,679	△ 4.6
7 ゴルフ場利用税交付金	50,079	0.2	51,080	0.2	△1,001	△ 2.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,445	0.1	59,867	0.2	△28,422	△ 47.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	9,323	0.0	-	-	9,323	皆増
10 地 方 特 例 交 付 金	195,339	0.8	46,909	0.2	148,430	316.4
11 地 方 交 付 税	3,857,948	15.8	3,742,418	14.9	115,530	3.1
12 交通安全対策特別交付金	6,213	0.0	6,891	0.0	△678	△ 9.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	82,132	0.3	89,476	0.4	△7,344	△ 8.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	550,441	2.3	635,121	2.5	△84,680	△ 13.3
15 国 庫 支 出 金	2,456,023	10.1	2,182,866	8.7	273,157	12.5
16 県 支 出 金	1,654,578	6.8	1,609,271	6.4	45,307	2.8
17 財 産 収 入	186,937	0.8	315,219	1.2	△128,282	△ 40.7
18 寄 附 金	9,031	0.0	53,157	0.2	△44,126	△ 83.0
19 繰 入 金	1,792,971	7.4	1,979,012	7.9	△186,041	△ 9.4
20 繰 越 金	757,501	3.1	893,981	3.5	△136,480	△ 15.3
21 諸 収 入	399,436	1.6	320,744	1.3	78,692	24.5
21 市 債	2,792,937	11.5	3,837,937	15.3	△1,045,000	△ 27.2
歳 入 合 計	24,379,670	100.0	25,160,119	100.0	△780,449	△ 3.1

目的別歳出状況

令和元年度の歳出目的別決算額、構成比及び前年度対比は下表のとおりです。前年度と比較して、総務費が新庁舎建設工事費の減等により1,396,380千円(△31.7%)の減、民生費が西部こども園建設工事費の皆減等により639,825千円(7.9%)の減となった。一方、教育費が小・中学校空調設備設置工事費の皆増等により508,982千円(24.7%)の増、商工費がプレミアム付商品券発行事業費の皆増等により375,117千円(64.5%)の増、衛生費が病院事業会計繰出金の増等により287,073千円(11.8%)の増となった。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	200,475	0.8	204,628	0.8	△4,153	△ 2.0
2 総 務 費	3,007,029	12.7	4,403,409	18.0	△1,396,380	△ 31.7
3 民 生 費	7,450,982	31.6	8,090,807	33.2	△639,825	△ 7.9
4 衛 生 費	2,728,741	11.6	2,441,668	10.0	287,073	11.8
5 労 働 費	37,938	0.2	52,906	0.2	△14,968	△ 28.3
6 農 林 水 産 業 費	147,814	0.6	163,493	0.7	△15,679	△ 9.6
7 商 工 費	956,352	4.1	581,235	2.4	375,117	64.5
8 土 木 費	3,651,560	15.5	3,492,288	14.3	159,272	4.6
9 消 防 費	949,985	4.0	914,318	3.8	35,667	3.9
10 教 育 費	2,573,801	10.9	2,064,819	8.5	508,982	24.7
11 災 害 復 旧 費	—	—	25,057	0.1	△25,057	皆減
12 公 債 費	1,772,995	7.5	1,670,771	6.8	102,224	6.1
13 諸 支 出 金	128,747	0.5	297,218	1.2	△168,471	△ 56.7
歳 出 合 計	23,606,419	100.0	24,402,617	100.0	△796,198	△ 3.3

性質別歳出状況

令和元年度の歳出の性質別決算額、構成比及び前年度比較は下表のとおりです。前年度と比較して、普通建設事業費が新庁舎建設工事費の減等により866,968千円(14.7%)の減、繰出金は下水道事業特別会計繰出金の皆減等により685,948千円(23.0%)の減となった。一方、補助費等が下水道事業会計補助金の皆増等により981,199千円(57.8%)の増、投資及び出資金が下水道事業会計出資金の皆増等により297,421千円(126.0%)の増となった。

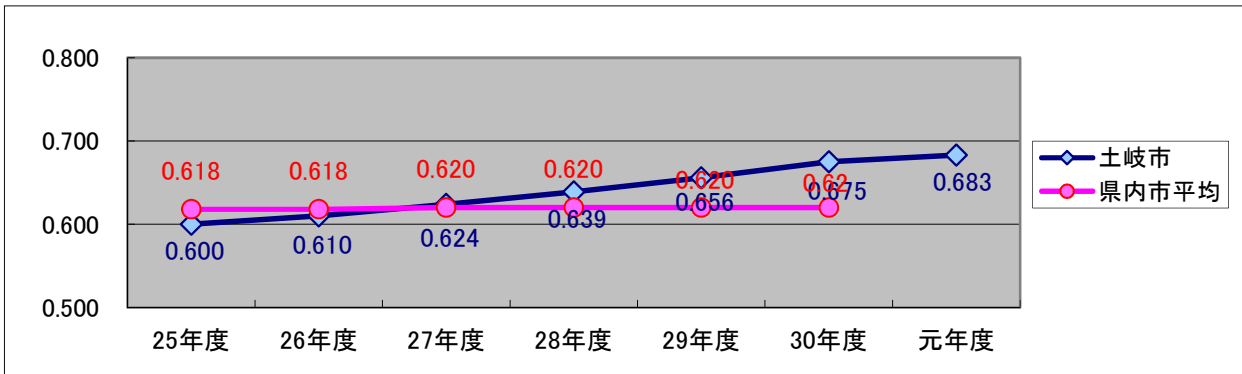
(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	3,971,535	16.9	3,938,763	16.1	32,772	0.8
うち 職 員 給	2,649,026	11.2	2,620,177	10.7	28,849	1.1
2 扶 助 費	4,133,447	17.5	3,962,632	16.2	170,815	4.3
3 公 債 費	1,772,995	7.5	1,670,771	6.8	102,224	6.1
義 務 的 経 費 計	9,877,977	41.9	9,572,166	39.1	305,811	3.2
4 普 通 建 設 事 業	5,032,528	21.3	5,899,496	24.2	△866,968	△ 14.7
(1) 補 助 事 業 費	990,783	4.2	636,494	2.6	354,289	55.7
(2) 単 独 事 業 費	3,976,996	16.8	5,189,230	21.3	△1,212,234	△ 23.4
(3) 県 営 事 業 負 担 金	63,759	0.3	72,813	0.3	△9,054	△ 12.4
(4) 受 託 事 業 費	990	0.0	959	0.0	31	3.2
5 災 害 復 旧 費	—	—	25,759	0.1	△25,759	皆減
(1) 補 助 事 業 費	—	—	14,485	0.1	△14,485	皆減
(2) 単 独 事 業 費	—	—	11,274	0.0	△11,274	皆減
投 資 的 経 費 計	5,032,528	21.3	5,925,255	24.3	△892,727	△ 15.1
6 物 件 費	2,759,882	11.7	2,896,081	11.9	△136,199	△ 4.7
7 維 持 補 修 費	149,622	0.6	273,108	1.1	△123,486	△ 45.2
8 補 助 費 等	2,677,383	11.3	1,696,184	7.0	981,199	57.8
9 積 立 金	212,657	0.9	724,926	3.0	△512,269	△ 70.7
10 投 資 及 び 出 資 金	533,421	2.3	236,000	1.0	297,421	126.0
11 貸 付 金	65,000	0.3	95,000	0.4	△30,000	△ 31.6
12 繰 出 金	2,297,949	9.7	2,983,897	12.2	△685,948	△ 23.0
そ の 他 の 経 費 計	8,695,914	36.8	8,905,196	36.6	△209,282	△ 2.4
歳 出 合 計	23,606,419	100.0	24,402,617	100.0	△796,198	△ 3.3

◇ 財政分析指標について

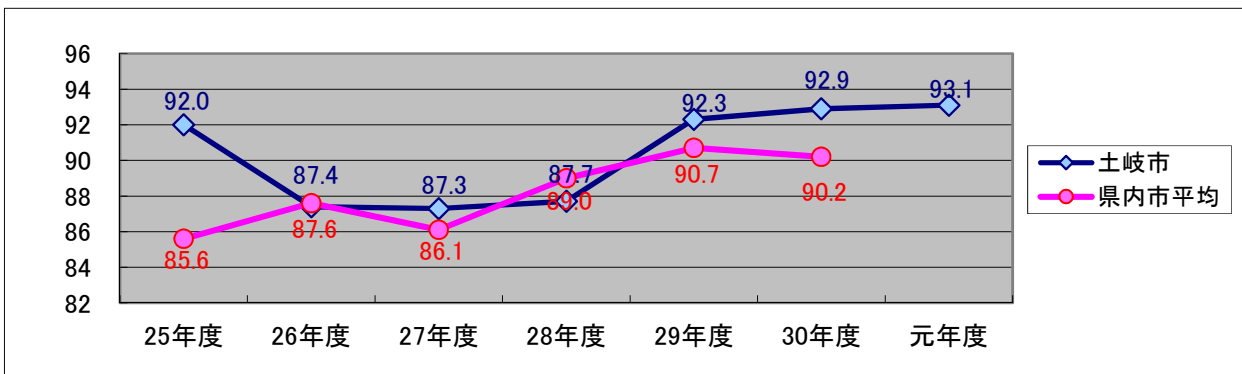
①【財政力指数】

普通交付税算定に用いる標準的な税収入額等である基準財政収入額を標準的な行政活動を行なうために必要とされる需要額の基準財政需要額で除して得た数値の過去3年の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。※「1」に近い(超える)ほど財政力が強く「1」以上は普通交付税の不交付団体となります。



②【経常収支比率】

人件費・公債費・扶助費などの義務的性格の経常経費に地方税・交付税・譲与税などの経常的で使途が特定されない収入である経常一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、地方公共団体の財政構造の弾力性を把握するものです。※低いほど余剰(弾力性)があり、投資的経費などに財源が配分できるため自律性が高まります。



③【実質公債費比率】

実質公債費比率は借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、財政規模に対する割合で示したものです。

※低いほど望ましく、18%を超えると地方債の許可団体となります。

